

下諏訪町役場では樽川信仁議長をはじめ下諏訪町議会から4名、総務課情報防災係から2名、福祉課福祉係から1名、防災ネットワークしもすわから4名の方が出席していただきお話をお伺いすることができました。

まず初めに町の沿革の説明後、防災意識日本一のまちを目指す要因となった水害・土砂災害の事例紹介・下諏訪町の地震リスク・「自助」「共助」「公助」の取り組みについて説明を受けました。

自助の意識を向上する取り組み

1 情報入手手段の確保

- ・防災行政無線で放送した直近の内容をフリーダイヤルで聞けるテレホン案内の運用
- ・防災情報や、町からのお知らせを文字で伝えるメール配信サービスの運用
- ・防災無線デジタル化により、アナログ波を停波しなければならない状況をふまえた防災ラジオの代替手段として、音声・文字・画像を配信するスマートフォン用アプリ「しもすわインフォ」を令和5年4月から運用

2 非難に必要な家庭での備え

- ・防災リュックの斡旋 H29年度3150セット
- ・簡易トイレの斡旋 R元年 1500基

3 住宅の耐震化促進

- ・木造住宅耐震診断事業
- ・木造住宅耐震改修事業補助金
- ・安心安全対策・住宅省エネ化リフォーム補助金
- ・老朽危険空家除去補助金
- ・災害危険住宅移転事業補助金

共助の意識を向上する取り組み

1 食料、飲料水の分散備蓄

2 自主防災組織の活動に対する補助

3 公会所及び公民館の整備に対する補助

4 防災モニターの設置 水害など危険箇所付近に住んでいる住民22名を委嘱

5 消防防災協力員の設置

- ・消防団の後方支援、自主防災組織への協力及び支援、防災知識の普及を図ることを目的に消防防災協力員を設置 令和6年4月現在118名委嘱

6 防災ネットワークしもすわの活動補助

- ・町民が自主的及び主体的に行う事業を支援する「地域の活力創生チャレンジ事業」を活用して町民有志が地域防災の活性化と防災力の強化を図ることを目的として平成27年度から3年間で75名の防災士が誕生
- ・平成30年4月 防災士で組織する防災ネットワークしもすわを発足
- ・自主防災組織活動事業補助金を活用し、防災ネットワークしもすわを通じて防災士資格取得希望者に講習費用を1人35,000円関節補助
- ・避難所開設キットの作成や各種防災講座、防災訓練の講師として地域防災力の強化に取り組んでいる 令和6年5月総会時 防災士資格取得者134名

7 防災に関するイベント実施

- ・消防団主催の消防ひろばの開催
- ・地区主催の防災フェスティバルの開催
- ・まち歩きイベント三角八丁など

8 防災意識を高める取り組み

- ・地区防災計画の策定

平成 27 年度から平成 30 年度にかけて町内 10 地区すべてで作成

- ・町総合防災訓練の実施
- ・水防訓練
- ・防災ミニ講座
- ・小中学校の総合学習の時間に防災教室を開催
- ・県立高校向陽高校 2 年生を対象とした防災講座を開催

「自助」「共助」をささえる「公助」の取り組み

1 地域防災地区担当職員の配置

初動の迅速化と正確な情報収集と伝達を行うことを目的として、町内 10 地区に 2 名ずつ計 20 名の職員を配置

災害発生時には担当地区の被害状況を迅速に把握し、町災害対策本部に報告することや応援要請、避難に関する支援などを主な任務としており、平時には個別避難計画作成会議への出席など有事に備え顔の見える関係を築いている

2 防災施設・設備の整備

- ・避難所に必要な備品などの計画的な備蓄
- ・赤砂崎公園 ヘリポートの設置
- ・諏訪湖を活用した水上輸送拠点として防災船着き場の設置
- ・マンホールトイレの設置

3 監視体制の整備

- ・局地的な大雨などに備え独自に雨量計を設置し観測データをインターネット上で公開
- 町 8 か所 県 3 か所

4 公衆無線 LAN 環境の整備

- ・観光面での利用とともに避難施設・避難場所の通信環境の整備として、公共施設、公園など 31 か所に公衆無線 LAN アクセスポイントを設置

5 諏訪湖の内水氾濫に対する備え

6 河川整備、治山治水、山林整備の推進

7 避難行動要支援者の支援

- ・高齢者、障がい者などが災害時に避難支援を迅速かつ円滑に受け入れられる体制を整備するため、台帳を整備
- ・個別避難計画の作成と避難訓練の実施

避難行動要支援者と支援者（隣近所、町内会、自主防災会、消防関係者、福祉関係者など）が「いつ」「どこに」「だれと」「どうやって」避難するかを決める個別避難計画を作成 令和 4 年度国のモデル地区の採択を受け、計画を作成し、計画に基づいた避難訓練を行い計画の実効性を高めている

8 関係機関などとの災害時応援協定の締結

個別避難計画の作成への取り組みについて

個別避難計画の作成の必要性・作成状況・対象者・支援者・計画作成の流れ・住民から実

際にあった質問などの説明を受けました。

防災ネットワークしもすわの取り組みについて

自主防災組織を作るきっかけや防災士資格取得、仲間づくりの難しさや防災意識を上げる取り組みについてもお話を伺うことができました。

また最後に、防災を楽しく学びながら、防災意識を上げるために行っている防災漫才も披露していただき予定時刻を1時間近くオーバーして下諏訪町の視察は終了となりました。

災害はいつ起こるかわからないものですが、確実に起こるものであるという認識を常に持ち続けて、生活しなければならぬと改めて今回の視察研修で再認識しました。

地域によって起こる可能性がある災害の内容は違うと思いますが、災害へのリスクヘッジは個人（自助）で行うものであっても、避難に必要な防災リュックの斡旋や簡易トイレの斡旋は町からの呼びかけはもちろんですが、町が世帯ごとに備えがあることを認識できるくらいの積極的な行動が必要であると感じました。

共助については、八丈町でも、消防団の詰め所に飲料水の備蓄を始めておりますが、食糧、飲料水の分散備蓄は大変重要であるので、さらなる拡充が必要であると考えております。

消防防災協力員の設置に関しては八丈町では消防団の人員減少の問題を受けて機能別消防団が配置されておりますが、その内容を精査し役割を明確にすることで今後業務内容を拡充することで、消防防災協力員の業務と同等な活動ができる可能性があるので、検討するべきと考えます。また消防団員から希望者を募り毎年数名、防災士の資格取得を支援し、地域防災力の強化を図るべきと考えます。

防災モニターの設置に関しては津波などを想定した、監視カメラを設置している現状ですが、陸での被害の現状把握のために今後検討し、地域毎に数名配置するべきと考えます。

公助について

地域防災地区担当職員を配置することは初動の迅速化と情報収集の観点からも大変有効な取り組みであると考えますので、避難行動要支援者の個別避難計画の作成を進めるうえでも、必要であると考えます。

また防災減災施設の整備について災害発生時、八丈町議会から意見書も出しておりますが、八丈島から一時避難を余儀なくされた場合は大型船が停泊できる環境を整備することで、迅速な避難が可能になり、災害復旧時に対しても物流の確保も期待できるため、改めて整備を検討するべきと考えます。

公衆無線 LAN の整備についても、観光面での利用や災害時の避難施設での活用を考えれば必要な整備であるので、災害対策だけではなく大きな視点での対策が求められていると考えています。

2 日目上田市では星野陽一上田市議会事務局長をはじめ上田市都市建設部交通政策課から2名参加いただき路線バスのキャッシュレス化についてお話を伺うことができました。

1 上田市における公共交通キャッシュレス化推進の取り組みについて

- ・上田市の概要
- ・上田市の公共交通の概要
- ・運賃低減バス施策
- ・上田市スマートシティ化推進計画 TicketQR の特徴

2 公共交通キャッシュレス化推進プロジェクトの概要・事業スキーム・スケジュール

3 上田市消費喚起促進事業

- ・新型コロナウイルス感染症に加えて、原材料等の物価高騰の影響を受けている市内中小事業者の支援を目的として、独自アプリ「TicketQR」を活用した消費喚起キャンペーンを市内3商工団体が事務局として実施

利用額 303,064 千円

4 アンケート結果概要

5 TicketQR 複数公共交通機関の利用者数等の分析

6 TicketQR 利用実績

公共交通キャッシュレス化については地域の実情や様々な問題があり導入が見送られているケースが多くあり、八丈町においてもキャッシュレス導入に伴う費用や、ランニングコストである手数料の財政面と、住民サービス充実のバランスを考えなくてはならないと思います。

上田市においては独自アプリを導入しているためコストを抑えることはできていますが、ランニングコストがサービス利用料で 150 台（バス・電車・タクシー）×5500 円×12 か月で 9,900,000 円。決済手数料が月 200 万（ご利用額合計が 200 万円とした場合）×3.9%×12 か月で 936,000 円、ランニングコストだけでも大きな負担になることを改めて確認することができました。

独自アプリ TicketQR を利用した上田市消費喚起促進事業等の公共交通以外での利活用に関しては今のところは考えていないということでしたが、消費喚起キャンペーンを行ったこともあり、約 17 万 DL（上田市人口 152986 人）していることもあるので、地域への利活用推進のためには、公共交通以外の活用が必要であると考えます。

また八丈町では公共交通機関だけでなく、病院や、役場窓口での支払いも、検討するべきと考えますが、決算額が大きくなればなるほど、手数料 3.9%（一般的な手数料）が財政を圧迫することは活用する前からわかる大きな問題であるため、導入に際しては財政面での問題解決を優先して行うべきであると考えます。

課題は多くありますが、住民の利便性が向上し、住みやすい八丈町になり、今回の視察の成果が八丈町にとって有意義なものになるように活用していきたいと思います。

今回の視察に際し、ご対応いただいたすべての皆様に御礼申し上げます。

また貴重な時間をいただきありがとうございました。